

従業員被害状況

—前年比4.5%減、5年連続減少—

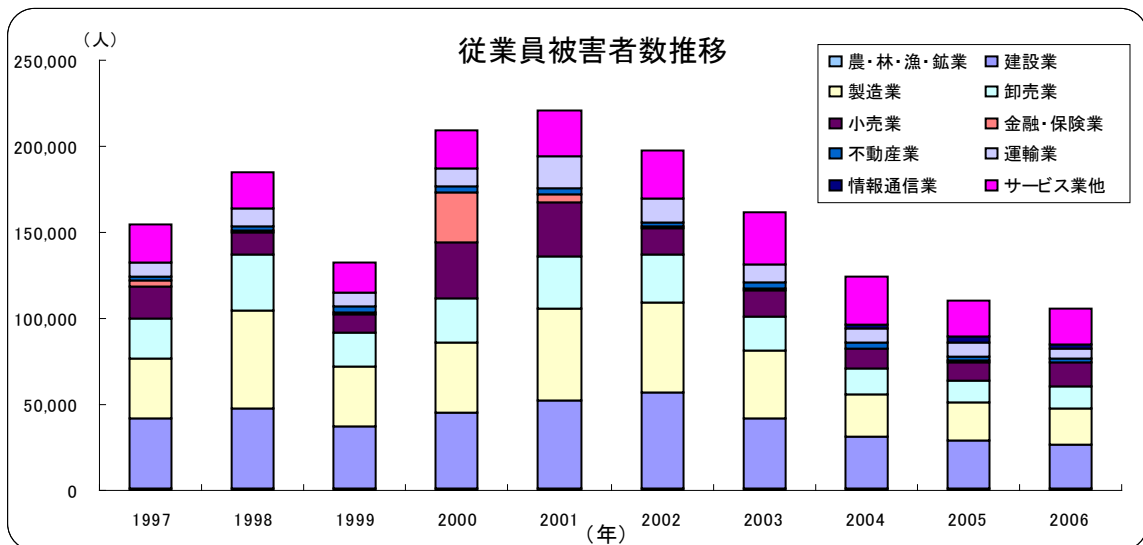
2006年の企業倒産に伴う従業員被害者数は、前年比5,077人減、4.5%減の10万5,511人となり、5年連続で前年を下回った。平均人数は7.9人（前年8.5人）。

主な事例では、(株)愛染蔵（大阪府・従業員550人）、高山物産（株）（京都府・同480人）、日本エヌ・シー・ビー（株）（東京都・同430人）、(株)石原商事（福岡県・同400人）、サンタ実業（株）（広島県・同282人）など。

産業別では、10産業のうち7産業で前年を下回った。内訳は、金融・保険業が前年比52.3%減の513人、運輸業同28.8%減の5,854人、情報通信業が同17.2%減の2,757人、製造業同7.1%減の20,903人、建設業同7.0%減の26,043人、卸売業同6.5%減の11,994人、サービス業他同5.5%減の20,347人の順。

これに対して増加は、小売業同38.2%増の14,367人、不動産業が同4.1%増の1,723人、農・林・漁・鉱業同2.0%増の1,010人の3産業だった。

産業別構成比は、建設業24.6%、製造業19.8%、サービス業他19.2%、小売業13.6%、卸売業11.3%、運輸業5.5%、情報通信業2.6%、不動産業1.6%、農・林・漁・鉱業0.9%、金融・保険業0.4%となった。



産業別従業員被害状況

年	農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	金融・保険業	不動産業	運輸業	情報通信業	サービス業他	合計
1997	1,094	41,056	34,169	23,762	17,944	3,530	2,732	8,760	-	21,423	154,470
1998	1,717	46,339	56,550	32,755	12,501	884	3,102	10,213	-	21,032	185,093
1999	1,031	35,857	34,725	19,889	11,262	681	3,770	8,368	-	16,743	132,326
2000	1,110	44,072	41,434	25,448	31,680	29,736	3,375	9,932	-	22,358	209,145
2001	928	51,151	54,253	30,244	30,425	5,611	3,454	18,486	-	26,128	220,680
2002	1,306	55,794	52,306	28,107	15,318	730	2,759	13,092	-	28,636	198,048
2003	1,222	40,928	38,737	20,639	14,626	1,622	3,410	10,556	-	29,815	161,555
2004	956	30,636	24,357	15,139	10,954	846	3,370	8,070	2,484	27,190	124,002
2005	990	28,022	22,517	12,839	10,389	1,077	1,655	8,231	3,331	21,537	110,588
2006	1,010	26,043	20,903	11,994	14,367	513	1,723	5,854	2,757	20,347	105,511

(注) 2004年1月より改訂業種コードによる集計